

学習の遅れ、長期的に取り戻して

4月1日に就任した日本教職員組合の清水秀行・中央執行委員長(写真)が日本教育新聞社の取材に応じた。長引く学校休業が、子どもの生活や学習習慣に影響を及ぼしている恐れがあるとして、学校再開後にも授業を急がず、学習の遅れは1年や複数年で取り戻すよう計画してほしいと求めた。



しみず・ひでゆき 二松
学舎大学卒業後、千葉県公立中学校教諭を経て、2002(平成14)年に千葉県教組役員。日教組書記次長、書記長を経て現職。61歳。

— 新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす学校現場への影響をどう見ますか。 宅に一人で過ごす子どもが大

「突然の学校休業要請で学身に再開されるのは分かりませんが、子どもを迎え入れるのであれば、学校には当然、常にマスクや消毒液を備えておかなければいけないでしょう。マスクなどで教員が学校用のマスクを手作りする話があるように語られています。それが教員の本来の仕事ではありません。国や自治体が準備すべきです」

— 長期間の休業の影響は、学校は授業の補填に追いついていないのでは。 「休業が大型連休までたつたとしても、授業のない期間が2カ月にあたり、学校生活でこれほど長い休みを経験した



ことがないので、生活習慣も学習習慣もすっかり崩れていくのはです。子どもによって学力差は顕著に表れるでしょう。また長く家にこもっていただけに対するストレスも抱えています」

「そんな子どもたちが学校生活に適應するには長い時間がかかります。例えば今年の中高一貫生は、満足な形で小学校を送られることもなく、学校に迎えられることもなく、平時とは全く異なります。ここでつまずけば、3年間、生活が崩れたままになる恐れもあります」

「最も危険なのは、学習の遅れを取り戻そうとして、学校再開後、教員がいきなり全力で授業を進めることです。夏休みを短縮する動きがありますが、1学期の学習の遅れは夏休みの短縮程度で取り戻せるものではありません。学校には1年間や複数年で計画的に取り戻す方法を考える必要

部活動は社会教育へ移行を

「学校の働き方改革に尽きます。4月1日から教員の勤務時間の上限ガイドラインが法的拘束力のある指針に位置付けましたが、これは大きな一歩です。中学校教員にとつての残業の主要因である部活動は、社会教育活動に移行させるべきです」

「部活動は学習指導要領に明記されたことで、指針では、教員の勤務時間とされる在校等時間に含まれましたが、部活動ガイドラインに沿ってやっても、上限時間にはすくなく達してしまいます。教員が部活動を支えられていたのは、

「全国学力・学習状況調査も教員免許更新制も10年以上続けてきて、今は転換期に近づいています。全国的に教員不足が深刻ですが、55歳までの更

「全国学力・学習状況調査も教員免許更新制も10年以上続けてきて、今は転換期に近づいています。全国的に教員不足が深刻ですが、55歳までの更

「全国学力・学習状況調査も教員免許更新制も10年以上続けてきて、今は転換期に近づいています。全国的に教員不足が深刻ですが、55歳までの更